

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,858,223,980	11,279,364,779	△3,421,140,799
未収収益	725,273,118	703,689,990	21,583,128
前払費用	3,262,967	3,708,169	△445,202
立替金	2,313,602	1,788,709	524,893
求償権	6,712,174,742	6,963,395,141	△251,220,399
求償権償却引当金	△5,127,829,557	△5,474,380,345	346,550,788
流動資産合計	10,173,418,852	13,477,566,443	△3,304,147,591
2. 固定資産			
(1) 特定資産	32,823,070,100	30,972,110,900	1,850,959,200
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,234,560,000	11,150,340,000	84,220,000
繰入金見合投資有価証券	21,570,000,000	19,800,000,000	1,770,000,000
退職給付引当預金	18,510,100	21,770,900	△3,260,800
(2) その他固定資産	43,208,863,775	38,182,765,784	5,026,097,991
建物附属設備	20,103,675	28,145,223	△8,041,548
什器備品	1,393,758	1,803,457	△409,699
リース資産	14,381,238	15,831,575	△1,450,337
ソフトウェア	300,960	1,094,385	△793,425
敷金	49,080,144	49,080,144	0
投資有価証券	43,123,604,000	38,086,811,000	5,036,793,000
固定資産合計	76,031,933,875	69,154,876,684	6,877,057,191
3. 保証債務見返			
再保証債務見返	6,662,341,165,423	6,376,208,692,438	286,132,472,985
直接保証債務見返	22,500,000	28,455,417	△5,955,417
保証債務見返合計	6,662,363,665,423	6,376,237,147,855	286,126,517,568
資産合計	6,748,569,018,150	6,458,869,590,982	289,699,427,168

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>Ⅱ 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未経過保証料	0	364	△364
預り金	3,003,661	5,663,084	△2,659,423
未払金	7,615,500	7,721,400	△105,900
未払費用	25,883,653	26,152,574	△268,921
リース債務	3,306,139	4,362,458	△1,056,319
流動負債合計	39,808,953	43,899,880	△4,090,927
<b>2. 固定負債</b>			
再保証等寄託金	11,234,560,000	11,150,340,000	84,220,000
長期リース債務	7,492,805	7,955,803	△462,998
保証責任準備金	39,943,293,992	38,223,726,888	1,719,567,104
退職給付引当金	18,510,100	21,770,900	△3,260,800
長期預り敷金	15,336,387	15,336,387	0
長期資産除却債務	13,626,908	13,626,908	0
固定負債合計	51,232,820,192	49,432,756,886	1,800,063,306
<b>3. 保証債務</b>			
再保証債務	6,662,341,165,423	6,376,208,692,438	286,132,472,985
直接保証債務	22,500,000	28,455,417	△5,955,417
保証債務合計	6,662,363,665,423	6,376,237,147,855	286,126,517,568
負債合計	6,713,636,294,568	6,425,713,804,621	287,922,489,947
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	(21,570,000,000)	(19,800,000,000)	(1,770,000,000)
<b>2. 指定正味財産</b>			
正味財産合計	34,932,723,582	33,155,786,361	1,776,937,221
負債及び正味財産合計	6,748,569,018,150	6,458,869,590,982	289,699,427,168

## 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産等運用益	601,318,733	570,080,185	31,238,548
預金利息	88,637	100,436	△11,799
有価証券利息配当	601,230,096	569,979,749	31,250,347
② 事業収益	3,869,337,599	3,825,503,075	43,834,524
保証料	3,746,775,756	3,678,908,775	67,866,981
求償権利息等	107,057,440	122,455,624	△15,398,184
償却求償権取立益	15,504,403	24,138,676	△8,634,273
③ その他収益	346,574,997	516,001,864	△169,426,867
求償権償却引当金戻入	346,550,788	515,955,926	△169,405,138
雑収益	24,209	45,938	△21,729
経常収益計	4,817,231,329	4,911,585,124	△94,353,795
(2) 経常費用			
① 事業費	2,876,490,158	3,291,953,616	△415,463,458
求償権償却費	665,800,048	574,035,468	91,764,580
保証責任準備金繰入	1,719,567,104	2,100,026,654	△380,459,550
求償権回収助成費	197,710,982	203,308,950	△5,597,968
役員報酬	9,076,170	9,052,670	23,500
給料手当	93,711,527	102,412,942	△8,701,415
退職給付費用	6,197,884	6,508,667	△310,783
福利厚生費	15,620,106	16,533,458	△913,352
システム保守費	37,220,447	63,079,225	△25,858,778
印刷製本費	327,865	512,577	△184,712
事務委託費	22,000	0	22,000
信用調査費	1,026,202	1,026,774	△572
会議費	414,360	445,609	△31,249
旅費交通費	9,798,332	8,549,811	1,248,521
事業推進費	3,867,025	3,207,005	660,020
通信運搬費	1,786,776	11,948,069	△10,161,293
減価償却費	11,837,821	11,561,306	276,515
消耗品費	194,190	689,217	△495,027
光熱水料費	927,473	1,119,361	△191,888
建物賃借料	30,676,152	30,676,152	0
事務用機器賃借料	763,117	1,160,863	△397,746
保険料	499,850	495,550	4,300
図書費	236,419	137,033	99,386
倉庫保管料	275,308	363,255	△87,947
支払手数料	0	0	0
支払負担金	68,933,000	145,103,000	△76,170,000
雑費	0	0	0

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	163,803,948	146,333,200	17,470,748
役員報酬	7,134,830	6,970,330	164,500
給料手当	29,111,231	21,762,195	7,349,036
退職給付費用	3,489,216	3,406,433	82,783
福利厚生費	6,413,371	5,876,671	536,700
印刷製本費	327,597	264,392	63,205
会議費	3,369,227	1,255,015	2,114,212
旅費交通費	2,302,452	749,058	1,553,394
通信運搬費	1,915,644	1,941,101	△25,457
減価償却費	2,178,526	2,232,250	△53,724
消耗品費	46,166	60,698	△14,532
光熱水料費	140,697	181,736	△41,039
建物賃借料	7,669,044	7,669,044	0
事務用機器賃借料	67,037	74,627	△7,590
諸謝金	4,407,656	4,379,155	28,501
図書費	209,776	259,276	△49,500
倉庫保管料	68,827	90,814	△21,987
支払利息	382,883	530,304	△147,421
支払手数料	1,767,239	453,661	1,313,578
支払負担金	112,000	112,000	0
租税公課	91,253,547	86,492,328	4,761,219
交際費	56,500	0	56,500
雑費	1,380,482	1,572,112	△191,630
経常費用計	3,040,294,106	3,438,286,816	△397,992,710
当期経常増減額	1,776,937,223	1,473,298,308	303,638,915
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	2	1	1
固定資産処分損	2	1	1
当期経常外増減額	△2	△1	△1
当期一般正味財産増減額	1,776,937,221	1,473,298,307	303,638,914
一般正味財産期首残高	33,155,786,361	31,682,488,054	1,473,298,307
一般正味財産期末残高	34,932,723,582	33,155,786,361	1,776,937,221
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	34,932,723,582	33,155,786,361	1,776,937,221

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

### 2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- a 建物附属設備：平成 27 年度以前に取得した物件は定率法により、平成 28 年度以後の取得物件は定額法によっている。
- b 什器備品：定率法によっている。
- c リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいリース物件を除き、リース期間定額法によっている。
- d ソフトウェア：利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 引当金および準備金の計上基準

##### a 保証責任準備金

債務保証にかかる損失に備えて、期末における保証残高(再保証事業については再保証残高)から「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる残高の 50%(みなし求償権対象再保証残高)を控除した額に対し損失発生見込額を計上している。

##### b 求償権償却引当金

求償権およびみなし求償権(前記のみなし求償権対象再保証残高の 50%)の回収不能による損失に備えるため、それぞれの期末残高に対し、求償権の回収実績による回収の可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### c 退職給付引当金

役職員の退任慰労金・退職金支払いに備えるため、役員については内規に基づく年度末時点の要支給額を、職員については年度末時点の退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3 会計方針の変更

変更なし。

### 4 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
特定資産計	30,972,110,900	1,872,730,100	21,770,900	32,823,070,100
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,150,340,000	84,220,000		11,234,560,000
繰入金見合投資有価証券	19,800,000,000	1,770,000,000		21,570,000,000
退職給付引当預金	21,770,900	18,510,100	21,770,900	18,510,100

5 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産計	—	( — )	( — )	( — )
特定資産計	32,823,070,100	( — )	(21,570,000,000)	(11,253,070,100)
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,234,560,000	( — )	( — )	(11,234,560,000)
繰入金見合投資有価証券	21,570,000,000	( — )	(21,570,000,000)	( — )
退職給付引当預金	18,510,100	( — )	( — )	(18,510,100)

6 担保に供している資産

担保に提供している資産はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	46,209,145	26,105,470	20,103,675
什器備品	10,578,404	9,184,646	1,393,758
リース資産	26,982,022	12,600,784	14,381,238
ソフトウェア	4,678,344	4,377,384	300,960
計	88,447,915	52,268,284	36,179,631

建物附属設備の取得価額に、現事務所の退去時(令和8年9月賃借契約期限)の原状回復工事費用13,626,908円を、資産除去債務として計上している。

8 保証債務等の偶発債務

貸借対照表に表示している保証債務以外の偶発債務はない。

9 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価額および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価額および評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価評価額	評価損益
国 債	11,730,830,000	11,464,410,000	△266,420,000
地 方 債	21,788,922,000	20,997,040,000	△791,882,000
特別法人債	25,497,643,000	25,407,190,000	△90,453,000
金 融 債	2,498,964,000	2,478,940,000	△20,024,000
社 債	14,411,805,000	14,305,770,000	△106,035,000
計	75,928,164,000	74,653,350,000	△1,274,814,000

10 一般正味財産の内訳

一般正味財産の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	期中増減	当期末残高
繰 入 金	19,800,000,000	1,770,000,000	21,570,000,000
準 備 金	13,355,786,361	6,937,221	13,362,723,582
計	33,155,786,361	1,776,937,221	34,932,723,582

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

12 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

以上

## 附属明細書

### 1 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
求償権償却引当金	5,474,380,345	5,127,829,557		5,474,380,345	5,127,829,557
保証責任準備金	38,223,726,888	1,719,567,104		0	39,943,293,992
退職給付引当金	21,770,900	9,687,100	12,947,900	0	18,510,100

(注) 1 求償権償却引当金の当期減少額 その他金額は、洗替えによる取崩しによるもの。

2 求償権償却引当金には以下のみなし求償権にかかる引当金額を含む。

- ・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積られる案件残高の 25%を求償権とみなし、所定の求償権償却引当率を乗じて算出した金額。

3 保証責任準備金は、以下のみなし求償権にかかる再保証残高に対する保証責任準備金相当額を控除している。

- ・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積られる案件残高の 50%に対し、所定の準備金率を乗じて算出した金額。

以上